

# 短時間雇用プロジェクトと 就労継続支援B型事業所との併用について

川崎市健康福祉局障害保健福祉部  
障害者社会参加・就労支援課  
障害福祉課

## 国の通知を受けての変更点

障発0329第7号  
令和6年3月29日

各 都道府県 障害保健福祉主幹部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課長  
（公 印 省 略）

就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における  
留意事項について

日頃より障害保健福祉行政に御協力いただき、感謝申し上げます。

さて、今般、障害者の就労支援を推進するため、障害者自立支援法（平成17年法律第123号。平成25年4月から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）により就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）を創設するとともに、現行の施設についても工賃実績の報告などを求めることとしたところです。

また、令和4年の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い、令和6年4月1日より、一般就労中の障害者でも、就労系障害福祉サービスを一時的に利用できることが法令上位置付けられたところです。

つきましては、これらの事業の実施に当たって、下記の点に御留意いただきますようお願い申し上げます。

なお、本通知については、職業安定局及び人材開発統括官と協議済みであることを申し添えます。

令和6年3月29日付け、厚生労働省より発出された「**就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について**」において、令和6年4月1日より、一般就労中の障害者でも、就労系障害福祉サービスを一時的に利用できること等が認められたことを受けて報酬改定されました。

今回は**報酬改定の概要と、短時間雇用プロジェクトと就労継続支援B型事業所との併用の変更点**について説明させていただきます。

※短時間雇用プロジェクトと就労移行支援・就労継続支援A型等との併用については別途ご相談ください。

## 令和 6 年度就労系障害福祉サービス等報酬改定について（労働時間延長支援型）

### 1. 通常の事業所に雇用された後に労働時間を延長しようとする場合（労働時間延長支援型）

	就労系障害福祉サービス（就労移行支援・就労継続支援）
対象者	<p>企業等での働き始めに、<b>概ね週 10 時間以上 20 時間未満から段階的に労働時間の延長を図ることが可能な利用者</b></p> <p>（通常の事業所での雇用が可能な障害者であって、労働時間の延長の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするもの）</p>
利用条件	<p>下記すべてを満たす場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労系障害福祉サービスの一時的な利用の前に就労系障害福祉サービスを利用しており、就職後も引き続き同一の事業所において就労系障害福祉サービスの利用を必要としている場合</li> <li>・ 企業等から、就労系障害福祉サービスの一時的な利用のため、就労系障害福祉サービスの事業所への通所が認められている場合</li> <li>・ 勤務時間の延長を図るために就労系障害福祉サービスの一時的な利用が必要であると市町村が認めた場合（サービス等利用計画等において、段階的に概ね週 10 時間以上 20 時間未満から勤務時間を増やすことが記載され、雇用先の企業等も同意していることを確認する）</li> </ul>
利用期間	<p><b>原則、3 ヶ月～6 ヶ月以内</b></p> <p>※延長が必要な場合は合計 1 年まで認める</p>

# 令和6年度就労系障害福祉サービス等報酬改定について (就労移行支援短時間型・就労継続支援短時間型)

## 2.概ね10時間未満の所定労働時間で一般就労へ移行した場合 (就労移行支援短時間型・就労継続支援短時間型)

	就労移行支援	就労継続支援
対象者	就労移行支援の利用を経て、企業等での所定労働時間が <u>概ね週10時間未満であることを目安とした一般就労が可能な利用者</u>	<b><u>非常勤のような形態で一般就労が可能な利用者</u></b> ※企業等での所定労働時間が概ね10時間未満であることを目安とする (通常の事業所に雇用されることが困難な障害者)
利用条件	下記を踏まえ、就労移行支援の利用が必要であると市町村が判断した場合 ・就労移行支援を利用することにより、勤務時間や労働日数を増やすこと、又は新たな職種へ就職することにつながるか否か ・働きながら就労移行支援を利用することが利用者の過重な負担にならないか ・他のサービスや支援機関ではなく、就労移行支援を利用することが適当であるか否か	下記すべてを満たす場合 ・一般就労先の企業等が他の事業所等に通うことを認めている場合 ・当該利用者が日中活動サービスを受ける必要があると市町村が認めた場合
利用期間	<b><u>就労移行支援の標準利用期間</u></b> <b><u>(2年間・最大で3年間)</u></b>	<b><u>特段の定めなし</u></b>

## 短時間雇用プロジェクトとは① 経緯・目的・対象

### 【経緯】

川崎市では2016年度から、東京大学先端科学技術研究センターと共同で、法定雇用率の対象とならない週20時間未満の働き方・雇い方を実現すべく、「短時間雇用プロジェクト」を自治体として初めて開始しました。

※「短時間雇用プロジェクト」は以降「短時間雇用P J」と表記します。

### 【目的】

人手不足で困っている企業と短時間であれば働ける障害等のある方とのマッチング及びその後の定着を目的としています。

### 【対象】

雇用の対象：心身等のコンディション等により、週当たり20時間以上の労働が困難な障害等のある方。

対象の企業：人手不足感を抱える（主に法定雇用率の対象とならない）中小企業。

## 短時間雇用PJとは② 通常の短時間雇用との違い

### 【通常の短時間雇用】

- ①ハローワークが出している障害の有無に関係ない求人である。
- ②障害等のある方には支援機関がついていない場合がある。
- ③職場見学・体験実習が必須ではない。
- ④業務の内容が明確になっていない場合がある。

### 【短時間雇用PJ】

- ①川崎市が委託している「企業応援センターかわさき」が独自に週20時間未満の求人を開拓し、当該センターに登録している就労支援機関等に配信している。
- ②企業に対してマッチング支援及び定着支援を行う。
- ③必ず障害等のある方には支援機関がついている。
- ④職場見学・体験実習が必須。
- ⑤障害等のある方を対象にしているため、企業側と職務定義（業務の提案及び確定）を行い、業務内容を明確にしている。

## 短時間雇用PJと就労継続支援B型事業所の併用について① 経緯等

障害者総合支援法において、就労系障害福祉サービス（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）は、一般就労に移行した場合、継続して利用することは原則として想定されていませんでした。

一方、就労継続支援B型事業所を利用している障害者の中には、短時間であれば働けるという方も一定数見込まれるものの、就労系障害福祉サービスの利用ができなくなることが障壁となって就労に踏み出せない方も存在します。



川崎市では、**令和5年4月から一定の要件を満たす場合には、『短時間雇用PJ』により就労した後においても、就労継続支援B型事業所の継続利用を認めるという就労環境の整備を実施**しました。

## 短時間雇用PJと就労継続支援B型事業所の併用について② 併用の流れ

- 1 利用者の就労準備性や就労意思を尊重した上で、短時間雇用 P J による就労を目標に個別支援計画を変更。
  - 2 就労継続支援 B 型事業所については、企業応援センターかわさきへの登録が済んでいなければ事業所として登録。
  - 3 企業応援センターかわさきに登録すると短時間雇用 P J の求人が就労継続支援 B 型事業所に配信。就労継続支援 B 型事業所職員及び利用者が求人内容を確認し、条件が合う(マッチングする)内容であれば求人に応募。
  - 4 応募後については職場見学・体験実習・採用面接を経て、企業応援センターかわさきから就労継続支援 B 型事業所に可否連絡。
  - 5 短時間雇用 P J での就労によって就労継続支援 B 型事業所の利用日数に変更が生じる場合は、サービス支給量変更申請が必要。利用者在住区の高齢・障害課にてサービス支給量変更申請をするよう促す。必要に応じて、就労継続支援 B 型事業所の職員も同行。
- 5 までの手続き終了後は、企業応援センターかわさきと連携して利用者の定着支援を行う。



## **区役所でのサービス支給量変更申請の際に必要な書類。**

### **【計画相談を利用している場合】**

1. 変更申請書※
2. サービス等利用計画の変更案

### **【計画相談を利用していない場合】**


1. 変更申請書※
2. セルフプランの変更案

※変更申請書とは「介護給付費等支給決定等変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書」を指しています。

## 令和6年度の変更点① 同日利用

短時間雇用PJと就労継続支援B型事業所の同日利用が可能になりました。

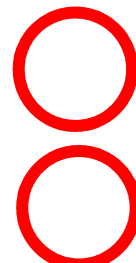
### 【これまでの運用】



		月	火	水	木	金
川崎さん	午前	B型		B型		B型
	午後		短時間雇用PJ		短時間雇用PJ	
幸さん	午前	B型		B型		B型
	午後	短時間雇用PJ		短時間雇用PJ		短時間雇用PJ

同日利用NG

### 【今後の運用】



		月	火	水	木	金
川崎さん	午前	B型		B型		B型
	午後		短時間雇用PJ		短時間雇用PJ	
幸さん	午前	B型		B型		B型
	午後	短時間雇用PJ		短時間雇用PJ		短時間雇用PJ

同日利用可

※就労継続支援B型事業所については、国の留意事項通知等において示されていますが、併用を希望する利用者に対して、ニーズや能力、可能性を踏まえた支援が提供されるよう、適切にアセスメントを実施していただくよう、徹底をお願いします。

## 令和6年度の変更点① 同日利用のメリット

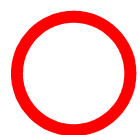
- ・ 短時間雇用PJによる就労日に就労継続支援B型事業所に通所することができるため、支援者にとっては、働く直前、もしくは働いた直後の利用者の様子がわかるので、より細かい変化に気付きやすくなり、また、利用者にとっては仕事の前または後に就労継続支援B型事業所で振り返りをすることもできるので、より安定して働くことができる。
- ・ 利用者の状況に応じて就労日数や就労時間数を増やすことを目指すことができ、働くモチベーションが高まりやすく自立促進につながる。

## 令和6年度の変更点② 就労中の併用

就労継続支援B型事業所に通う前から短時間雇用PJにより就労している場合でも、併用が可能になりました。

### 【これまでの運用】

中原さん



就労継続支援B型利用中  
(2023/9/1～)



短時間雇用PJにより就労開始  
(2024/10/1～)

高津さん



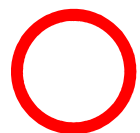
短時間雇用PJにより就労中  
(2023/9/1～)



就労継続支援B型利用開始  
(2024/10/1～)

### 【今後の運用】

中原さん

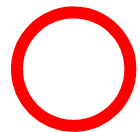


就労継続支援B型利用中  
(2023/9/1～)



短時間雇用PJにより就労開始  
(2024/10/1～)

高津さん



短時間雇用PJにより就労中  
(2023/9/1～)



就労継続支援B型利用開始  
(2024/10/1～)

## 令和6年度の変更点③ 同一法人に就職した場合の併用

利用中の障害福祉サービス事業所を運営している法人と同一法人が出した短時間雇用PJの求人経由で就労する場合でも、併用が可能になりました。

### 【これまでの運用】

○ 就労継続支援B型利用中  
(法人「多摩」が運営) & 法人「麻生」が運営する他の  
事業所や法人本部での就労

✕ 就労継続支援B型事業所  
(法人「多摩」が運営) & 法人「多摩」が運営する他の  
事業所や法人本部での就労

### 【今後の運用】

○ 就労継続支援B型利用中  
(法人「多摩」が運営) & 法人「麻生」が運営する他の  
事業所や法人本部での就労

○ 就労継続支援B型事業所  
(法人「多摩」が運営) & 法人「多摩」が運営する他の  
事業所や法人本部での就労

## 令和6年度の変更点④ 併用の利用期間

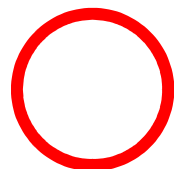
### 以下、短時間雇用PJと就労継続支援B型事業所を併用する場合

	就労継続支援短時間型 (概ね10時間未満の所定労働時間)	労働時間延長支援型 (概ね10時間以上の所定労働時間)
対象者	<p><b>非常勤のような形態で一般就労が可能な利用者</b></p> <p>※企業等での所定労働時間が概ね10時間未満であることを目安とする（通常の事業所に雇用されることが困難な障害者）</p>	<p>企業等での働き始めに、<b>概ね週10時間以上20時間未満から段階的に労働時間の延長を図ることが可能な利用者</b></p> <p>（通常の事業所に雇用されている障害者であって、労働時間の延長の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするもの）</p>
利用条件	<p>下記すべてを満たす場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労先の企業等が他の事業所等に通うことを認めている場合</li> <li>・当該利用者が日中活動サービスを受ける必要があると市町村が認めた場合</li> </ul>	<p>下記すべてを満たす場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労系障害福祉サービスの一時的な利用の前に就労系福祉サービスを利用しており、就職後も引き続き同一の事業所において就労系障害福祉サービスの利用を必要としている場合</li> <li>・企業等から、就労系障害福祉サービスの一時的な利用のため、就労系障害福祉サービスの事業所への通所が認められている場合</li> <li>・勤務時間の延長を図るために就労系障害福祉サービスの一時的な利用が必要であると市町村が認めた場合（サービス等利用計画等において、段階的に概ね週10時間以上20時間未満から勤務時間を増やすことが記載され、雇用先の企業等も同意していることを確認する）</li> </ul>
利用期間	<b>特段の定めなし</b>	<p><b>原則、3ヶ月～6ヶ月以内</b></p> <p>※延長が必要な場合は合計1年まで認める</p>

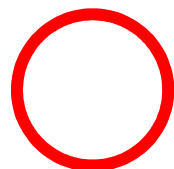
## 注意事項①

①短時間雇用PJと就労継続支援B型事業所を併用しながら、就労定着支援事業を利用することはできません

B型か定着  
かの選択



短時間雇用PJ + B型



短時間雇用PJ + 定着



短時間雇用PJ + B型 + 定着

## 注意事項②

### 実績記録票 記載例

令和〇〇年4月分 就労継続支援提供実績記録票

事業所番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

事業者及びその事業所 〇〇事業所

■旧様式からの変更点  
・【緊急時受入加算】欄及び【集中的支援加算】欄の追加  
・【集中的支援加算 支援開始日】欄の追加

日付	曜日	サービス提供 の状況	開始時間	終了時間	送迎加算		障害者 加算	障害者 加算	障害者 加算	障害者 加算	障害者 加算	障害者 加算	障害者 加算	障害者 加算	障害者 加算	障害者 加算	障害者 加算	利用者 支援	備考															
					往	復																												
2	月		9:00	11:00																														
3	火		9:00	17:00																														
4	水	片道単位で回数を記載する。			1	1													ピアサポート実施加算が算定される支援を行った場合、備考欄に記載する。															
5	木		9:00	17:00	1	1													※就労継続支援日型のみ記載する。															
6	金		9:00																ピアサポート															
9	月	欠席																																
10	火																		自給率の確保支援															
11	水	欠席時対応加算を算定する場合、「欠席」を記載する。																																
12	木																		緊急時受入加算を算定する場合、「1」を記載する。															
13	金																																	
16	月		9:00																															
17	火		9:00	17:00																														
18	水		9:00	17:00																														
19	木		9:00	17:00																														
20	金		9:00	17:00																														
23	月		9:00	17:00	1	1																												
24	火		9:00	17:00	1	1																												
25	水		9:00	17:00	1	1																												
26	木		9:00	17:00	1	1																												
27	金																																	
30	月		9:00	17:00	1	1																												
合計					36回	1回	14回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回															
初期加算					利用開始日					〇〇年4月2日					30日目					〇〇年5月1日					当月算定日数					19日				
集中的支援加算					支援開始日					〇〇年4月16日																								
下部は生活介護と同様。																																		

枝中 枝

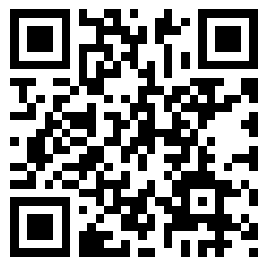
②適切な請求及び支援をするためにケース記録及び実績記録票に正確に記録を残してください

※実績記録票の様式は障害福祉情報サービスかながわの書式ライブラリからダウンロードできます。



## 併用をご希望の場合

短時間雇用PJの利用を希望する場合は、就労継続支援B型事業所の職員から【企業応援センターかわさき】にご連絡ください。



← [ホームページはこちら](#)

電話：044-589-8231

**短時間雇用プロジェクト**

「いつかやろう…」と  
思っている仕事はあり  
ませんか？

**川崎市が、  
人手が欲しい企業と  
短時間で働きたい障害等のある求職者との  
マッチングをお手伝いします。**

※求職者・企業・障害者  
の三者が参加する。参加費無料。  
※企業・障害者  
の両方から参加する。

雇用実績（～8/31時点）	求人提供企業数（～8/31時点）	参加者数（～8/31時点）
男性	10社	10名
女性	10社	10名
合計	20社	20名

**参加者のメリット**

- 人材・人権の発展促進
  - ▶ 専門的な仕事を任じ、その経験を積み、その経験を他の分野にも活かす。
- ニーズに合わせて雇用形態を選定
  - ▶ 「パート・アルバイト」や「パート・アルバイト」など、雇用形態が柔軟。
- ダイバーシティが実現性が高くなります。
  - ▶ 多様な人材が活躍することで、企業は成長を遂げる。

**就労体験**

川崎市が、障害等のある方の  
「働く体験」をサポートします！

川崎市では、市内の企業・団体・学校・施設などと連携し、市内にある障害者雇用企業・団体・学校・施設などに、市内の障害者・障害者等のある方を派遣し、働く体験をサポートしています。

就労体験の様子

市内の企業・団体・学校・施設などに、市内の障害者・障害者等のある方を派遣し、働く体験をサポートしています。

市内の企業・団体・学校・施設などに、市内の障害者・障害者等のある方を派遣し、働く体験をサポートしています。